

- 1日 ○日本銀行、短観(概要、2019年3月調査)を発表
業況判断DI(現状)は全規模全産業12で前回調査16に比べ下落、大企業全産業17(前回調査21)、大企業製造業12(前回調査19)、大企業非製造業21(前回調査24)
- 自販連、3月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数(含む軽)は、64万811台で前年比△4.0%と3か月ぶりのマイナス
国内新車販売台数(除く軽)は、41万7,373台で前年比△4.7%と3か月ぶりのマイナス
- 米供給管理協会、3月のISM景況指数(製造業)を発表
総合指数は55.3ポイントと前月(54.2ポイント)から上昇
- 米商務省、2月の小売売上高を発表
総合は季調済前月比△0.2%、1月分は上方修正(前月比+0.2%→+0.7%)
自動車・建築資材等を除くコアベースは同△0.4%
- 5日 ○総務省、2月の家計調査(二人以上の世帯)を発表
実質消費支出は前年比+1.7%と3か月連続の増加、季調済前月比は△2.0%と2か月ぶりの減少(ともに、調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値)
基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし据置き
- 厚生労働省、2月の毎月勤労統計(速報)を発表
現金給与総額は前年比+0.5%で19か月連続の増加(うち所定内給与は同+1.0%、所定外給与は同△0.3%、特別給与は同△20.6%)
- 内閣府、2月の景気動向指数(CI)(速報)を発表
先行指数は97.4(前月差+0.9ポイント)で6か月ぶりの上昇、一致指数は98.8(前月差+0.7ポイント)で4か月ぶりの上昇、遅行指数は104.3(前月差△0.5ポイント)で2か月ぶりの低下、基調判断は「下方への局面変化を示している」とし据置き
- 米労働省、3月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比19.6万人増、過去2か月分は修正(2月分は同3.3万人増に上方修正(+1.3万人)、1月分は同31.2万人増に上方修正(+0.1万人))
失業率は3.8%と前月(3.8%)から横ばい
- 8日 ○財務省、2月の国際収支状況(速報)を発表
経常収支は2兆6,768億円、前年比+5,403億円(黒字幅拡大)で56か月連続の黒字
- 東京商工リサーチ、3月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は662件(前年比△16.0%)と2か月連続の前年比マイナス、負債総額は971億円(同△26.8%)、倒産企業の従業員数は3,232人(同△12.1%)、上場企業倒産は0件
- 内閣府、3月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差△2.7ポイントの44.8となり2か月ぶりの減少、先行き判断DIは前月差△0.3ポイントの48.6となり2か月連続の減少
景気現状の基調判断は「このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、海外情勢等に対する懸念もある一方、改元や大型連休等への期待がみられる」とし下方修正
- 10日 ○内閣府、2月の機械受注統計を発表
民需(除く船舶・電力)は季調済前月比+1.8%と4か月ぶりの増加
基調判断は「足踏みがみられる」とし据置き
- 日本銀行、3月の企業物価指数(速報)を発表
前年比+1.3%となり、27か月連続のプラス
- 国土交通省、2月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比△9.1%で2か月ぶりのマイナス
- 内閣府、平成31年第5回経済財政諮問会議を開催
「経済・財政一体改革(社会保障①)」、「ジョブ型雇用時代の人的資本投資に向けて」、「英国のEU離脱の動向」について議論
- 米労働省、3月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+1.9%、前月比+0.4%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+2.0%、前月比+0.1%
- 欧州中央銀行(ECB)、政策理事会を開催
以下のとおり決定
(1)主要政策金利0.00%、預金ファシリティ金利△0.40%を据置き
(2)フォワードガイダンスに変更なし
- 11日 ○日本銀行、3月のマネーストック(速報)を発表
M2は前年比+2.4%、M3は同+2.1%、広義流動性は同+2.4%
- 12日 ○中国海関総署、3月の貿易収支を発表
貿易収支は327億ドルと12か月連続の黒字、輸出は1,987億ドルで前年比+14.2%と2か月ぶりのプラス、輸入は1,660億ドルで前年比△7.6%と4か月連続のマイナス
- 15日 ○東日本建設業保証会社等、3月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比+3.7%で2か月連続のプラス
- 16日 ○米連邦準備制度理事会(FRB)、3月の鉱工業生産を発表
生産は季調済前月比△0.1%となり、2月分は変更なし、1月分は上方修正(同△0.4%→△0.3%)
- 17日 ○財務省、3月の貿易統計(速報)を発表
輸出は鉄鋼、科学光学機器等が減少し、前年比△2.4%の7兆2,013億円、輸入は航空機類、衣類・同付属品等が増加し、同+1.1%の6兆6,728億円、貿易収支は5,285億円で2か月連続の黒字
- 国土交通省、2月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年比△1.4%で、10か月連続のマイナス
- 米財務省、2月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支(国際収支ベース)は△494億ドルとなり、前月(△511億ドル)から赤字額は縮小
- 中国国家統計局、2019年1-3月期のGDPを発表
実質GDP成長率は前年比+6.4%と前期(同+6.4%)から伸びが横ばい、季調済前期比は+1.4%(前期は+1.5%)
- 18日 ○政府、4月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している」とし据置き
- 米商務省、3月の小売売上高を発表

日誌

(4 月中)

- 総合は季調済前月比+1.6%、2月分は変更なし、1月分は上方修正(前月比+0.7%→+0.8%)
自動車・建築資材等を除くコアベースは同+1.2%
- 19日 ○総務省、3月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比+0.8%となり、27か月連続のプラス
- 内閣府、平成31年第6回経済財政諮問会議を開催
「経済・財政一体改革(社会資本整備)」、「地域活性化」について議論
- 25日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催(24日～)
(1)政策金利のフォワードガイダンスの明確化
海外経済の動向や消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価情勢の不確実性を踏まえ、当分の間、少なくとも2020年春頃まで現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定
(2)上記の他、強力な金融緩和の継続に資する諸措置として、①適格担保の拡充、②成長基盤強化支援資金供給の利便性向上・利用促進、③国債補完供給(SLF)の要件緩和を決定するとともに、④ETF貸付制度の導入を検討
(3)長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)
・短期金利：日銀当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する。
・長期金利：10年物国債金利がゼロ程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。その際、金利は経済・物価の情勢等に応じて、上下にある程度変動しうるものとし※、買入れ額については、概ね現状程度の買入れペース(保有残高の増加額年間約80兆円)をめどとしつつ、弾力的な買入れを実施
※金利が急速に上昇する場合には、迅速かつ適切に国債買入れを実施
(4)資産買入れ方針
・ETF及びJ-REITについて、保有残高がそれぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。その際、資産価格のプレミアム形成への働きかけを適切に行う観点から、市場の状況に応じて買入れ額は上下に変動しうるものとする。
・CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。
- 26日 ○総務省、3月の労働力調査を発表
完全失業率(季調済)は2.5%で前月(2.3%)から上昇
雇用者数(原数値)は5,948万人で前年比76万人の増加
完全失業者数(同)は174万人で前年比1万人の増加、22か月連続で200万人を下回った
- 厚生労働省、3月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率(季調済)は1.63倍となり、前月(1.63倍)から横ばい、都道府県別の有効求人倍率(季調済)は30か月連続で受理地別・就業地別ともに、全都道府県で1倍を上回った
雇用情勢の基調判断は「着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している」とし据置き
- 経済産業省、3月の鉱工業指数(速報)を発表
生産は季調済前月比△0.9%、出荷は同△0.6%、在庫は同+1.6%
基調判断は「生産はこのところ弱含み」とし下方修正
- 経済産業省、3月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比+1.0%で17か月連続の増加、季調済前月比は+0.2%で2か月連続の増加
基調判断は「一進一退の小売業販売」とし据置き
- 国土交通省、3月の建築着工統計を発表
住宅着工総戸数(原数値)は、76,558戸(前年比+10.0%)と4か月連続のプラス、季調済年率は98.9万戸(前月比+2.3%)と2か月連続のプラス
- 米商務省、2019年1-3月期のGDP(1次速報)を発表
実質GDP成長率は前期比年率+3.2%(前期は同+2.2%)
- 30日 ○仏国立統計経済研究所、2019年1-3月期のGDP(速報)を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.3%(年率+1.2%)
- EU統計局、ユーロ圏の2019年1-3月期GDP(1次速報)を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.4%(年率+1.5%)
- 中国国家統計局、4月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表
総合指数は50.1ポイントと前月(50.5ポイント)から低下、景気の拡大・縮小の分岐点である50を2か月連続で上回った
- 東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)
月間最高値 1,630.68(17日)
※ 最安値 1,605.40(12日)
日経平均株価(終値)
月間最高値 22,307.58円(25日)
※ 最安値 21,505.31円(2日)
東京外為市場(ドル・円相場、銀行間直物、17時時点)
月間最高値 111.05円(1日)
※ 最安値 112.02円(17日)